情報提供資料

マーケット・ウィークリー（No.320）【2014年7月21日～7月25日】

＜マーケットレポート No.3,709＞

2014年7月28日

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2014/7/18	先週末 2014/7/25	前週比
NYダウ（米国）	17,100.18	16,960.57	▲0.82%
日経平均株価（日本）	15,215.71	15,457.87	1.59%
DAX指数（ドイツ）	9,720.02	9,644.01	▲0.78%
FTSE指数（英国）	6,749.45	6,791.55	0.62%
上海総合指数（中国）	2,059.07	2,126.61	3.28%
香港ハンセン指数（中国）	23,454.79	24,216.01	3.25%
ASX指数（豪州）	5,531.66	5,583.51	0.94%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	175.36	174.75	▲0.35%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.481	2.466	▲0.015
日本10年国債	0.546	0.536	▲0.010
ドイツ10年国債	1.155	1.147	▲0.008
英国10年国債	2.571	2.570	▲0.001
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.34	101.84	0.49%
ユーロ円	137.08	136.77	▲0.23%
ユーロドル	1.3524	1.3430	▲0.70%
豪ドル円	95.17	95.69	0.55%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	297.42	298.34	0.31%
原油先物価格（WTI）	103.13	102.09	▲1.01%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、下落しました。週半ばまでは、4-6月企業決算が概ね市場予想を上回る一方、ウクライナやガザ地区などの地政学リスクもくすぶり、株価は一進一退となりました。週後半には、アマゾンやVISAの決算内容、製造業受注などを嫌気し、株価は下落しました。

日本株は、上昇しました。週前半は、米企業の決算が概ね市場予想を上回ったことなどを好感し、上昇しました。週後半は、米ドルが円に対して上昇したことなどを好感し、上昇幅を拡大して週を終えました。

＜債券＞

米国債は、利回りがほぼ変わらずでした。週前半から週半ばは、小動きでした。木曜日は、新規失業保険申請件数が約8年半ぶりの水準まで減少したことで、利回りが上昇し、一時2.5%台となりました。しかし、金曜日に米株が下落するなか、利回りは低下し、前週末との比較ではほぼ変わらずとなりました。

ドイツ国債は、利回りがほぼ変わらずでした。週前半から週半ばは、地政学リスクがくすぶる一方、米欧株が堅調に推移し、一進一退となりました。週後半は、米欧株が下落する一方、国債利回りの低下は限定的に留まり、週を通じては小動きとなりました。

＜為替＞

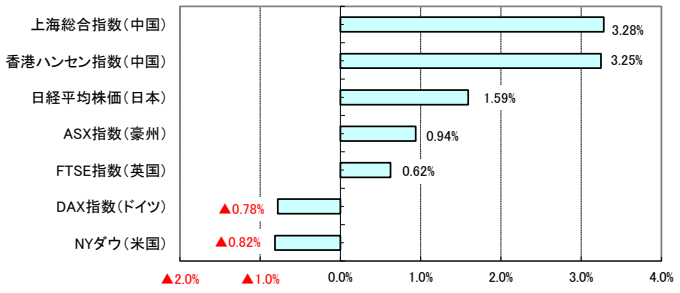
ドル円は、ドルが小幅に上昇しました。週前半から週半ばは一進一退でした。週後半に、新規失業保険申請件数が大きく減少すると、雇用情勢の改善期待から、小幅なドル高円安となりました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に下落しました。ユーロ圏では追加緩和観測が根強く残り、週前半から週半ばに欧州株が上昇するなかでも、ユーロの上値は限定的でした。金曜日に欧州株が下落に転じると、ユーロは対円で下落しました。

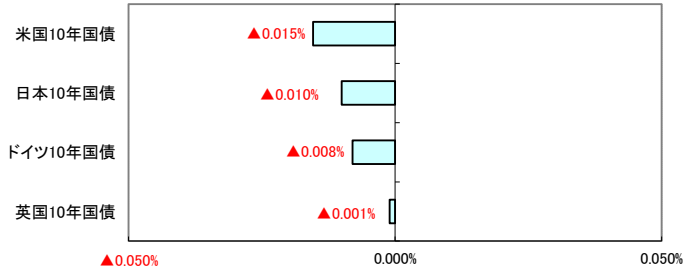
＜商品＞

原油価格は、下落しました。米ガソリン在庫が増加していたことなどが、下落要因となりました。

株式（前週比）

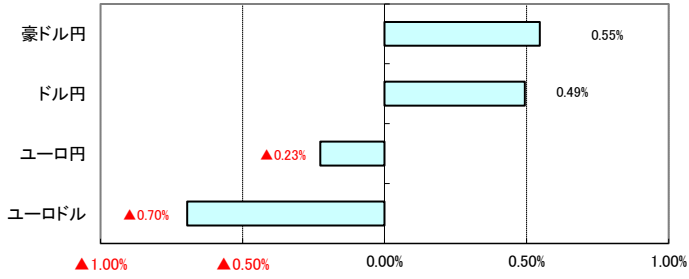


10年国債利回り（前週差）



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替（前週比）



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

マーケット・ウィークリー（No.320）【2014年7月21日～7月25日】

＜マーケットレポート No.3,709＞

2014年7月28日

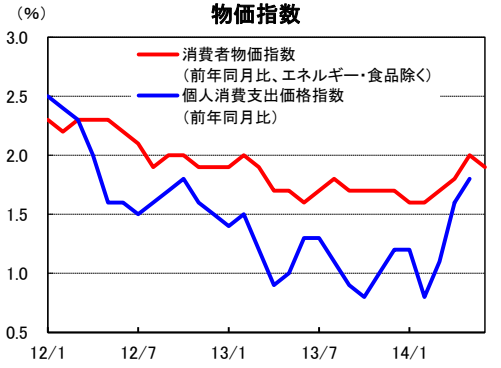
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/22 （火）	先週のマーケットの振り返り	7/14～7/18のマーケットの振り返り
☆ 7/23 （水）	最近の指標から見る米国経済（7月）	・6月の非農業部門雇用者数は前月比＋28.8万人と、5カ月連続で20万人超となり、堅調に増加しています。 ・6月のISM景況感指数は、足元の活動を示す指数は低下しましたが、総合指数は高水準を維持しています。 ・6月のコア消費者物価指数は前年同月比＋1.9%と、前月から若干伸びが鈍化しました。 ⇒ 主要な経済指標は安定的に改善しており、年末に向けて年率3%程度の経済成長が見込まれます。QEは今秋にも終了し、雇用の質の改善や物価の上昇などに伴って、2015年後半以降の利上げが見込まれます。
7/23 （水）	インド株式市場の見通し	・インドの株式市場は2014年に入り上昇傾向を強めています。インド株式ファンドへ向かう世界の投信マネーは、3月以降流入超過傾向に転じ中央銀行改革や経済の底上げ期待から流入超過が持続しそうです。 ・新政権による経済政策が奏功する場合には、経済成長率の加速と企業業績の拡大が見込まれます。 ・インド株式市場は、景気と企業業績の拡大に支えられて底堅く推移しそうです。
☆ 7/24 （木）	最近の指標から見る中国経済（7月）	・景気支援策を背景に、GDPや生産の伸びが底を打ちました。小売売上高は底堅さを保っています。 ・固定資産投資は、インフラ投資の急増が不動産投資の鈍化の影響を和らげ、鈍化に歯止めがかかりました。 ・米欧の景気回復を受けて、貿易黒字額は比較的大きなものとなり、外需が景気の支援要因となっています。 ⇒ 財政支出、規制緩和、金融緩和などの追加余地があり、年＋7.5%前後の成長目標は達成されそうです。
7/25 （金）	最近の指標から見る豪州経済（7月）	・雇用環境は、底堅い景気を背景に、緩やかな改善が見込まれます。 ・個人消費は、住宅価格や株価の上昇、改善傾向にある雇用環境に支えられ底堅く推移しそうです。 ・消費者物価指数は緩やかに加速しました。賃金上昇率の低下などから今後は落ち着いた推移となりそうです。 ⇒ GDP成長率は＋3%前後のやや低い水準での推移が見込まれる一方、足元の物価は中央銀行の目標レンジの上限近くにあることなどから、政策金利は当面据え置かれそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

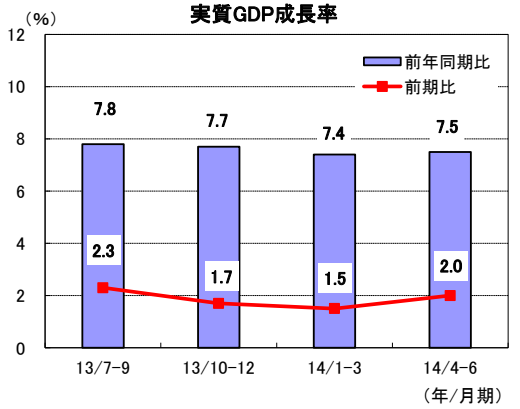
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/23【最近の指標から見る米国経済（2014年7月）】



（注）データは2012年1月～2014年6月。
ただし、個人消費支出価格指数は2012年1月～2014年5月。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/24【最近の指標から見る中国経済（2014年7月）】



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー（No.320）【2014年7月21日～7月25日】

＜マーケットレポート No.3,709＞

2014年7月28日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/28 （月）	6月中古住宅販売成約件数			タイ6月製造業生産指数
7/29 （火）	5月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 7月消費者信頼感指数 （コンファレンスボード）	6月商業販売統計 ☆ 6月家計調査 ☆ 6月完全失業率・有効求人倍率		
7/30 （水）	7月ADP雇用統計 ☆ 連邦公開市場委員会（FOMC、29～30日） 4-6月期GDP（速報）	6月鉱工業生産指数 6月自動車生産台数	ユーロ圏7月景況感指数	アルゼンチンのデフォルト猶予期間終了
7/31 （木）		6月毎月勤労統計 ☆ 6月住宅着工件数	ユーロ圏6月失業率 ユーロ圏7月消費者物価指数（速報） ☆	豪6月住宅建設許可件数 フィリピン金融政策決定会合
8/1 （金）	6月個人所得・支出、 個人消費支出価格指数 ☆ 7月ISM製造業景況感指数 ☆ 7月雇用統計 ☆ 7月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報） 7月自動車販売台数（2日までに発表予定）	7月自動車販売台数		中国7月製造業PMI ☆ ブラジル6月鉱工業生産指数 ブラジル7月貿易統計
☆ 今週の注目点	金融政策への影響が大きいと見られる雇用関連の統計に注目です。そのほか、個人消費支出価格指数、ISM製造業景況感指数など、重要指標が数多く発表されます。	夏季賞与（ボーナス）の額や、賞与後の消費動向を見る上で、毎月勤労統計や家計調査、商業販売統計などの動向に注目です。	ユーロ圏では、6月に中銀が追加緩和措置に踏み込んだものの、その後も各経済指標や景況感指数は勢いを欠きます。7月の消費者物価指数に注目です。	中国では、景気支援策への期待を背景に、6月の工業生産などが持ち直してきました。7月の製造業PMIにも注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年07月23日【デイリー No.1,918】最近の指標から見る米国経済（2014年7月）

2014年07月24日【デイリー No.1,920】最近の指標から見る中国経済（2014年7月）

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年07月22日【ウィークリー No.319】先週のマーケットの振り返り（2014/7/14-7/18）

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年07月01日【マンスリー No.70】先月のマーケットの振り返り（2014年6月）

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年07月25日【キーワード No.1,378】「世界の投信マネー」はアジア株式ファンドへ（グローバル）

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.320)【2014年7月21日～7月25日】

＜マーケットレポート No.3,709＞

2014年7月28日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。